

共通

- ・ 年月は、すべて令和〇〇年など「和暦」で表記してください。
- ・ 年齢は、任用予定年月日時点での満年齢を記入してください。

履歴書（様式1）

学歴

- ・ 高等学校および同等以上と認められる学校の卒業以上の学歴をすべて記入し、最終学歴については所定欄に記入してください。
- ・ 大学院（新制）の博士課程を出て、博士号を取得していない場合の学歴は、「博士課程（後期課程）中途退学」、「博士課程（後期課程）単位取得退学」、「博士課程（後期課程）満期退学（学修）」のいずれかを記入してください。
- ・ 大学院（新制）の博士課程を出ると同時に博士号を取得した場合（課程博士）は、「博士課程（後期課程）修了」と記入してください。
- ・ 外国留学（3ヶ月以上）については、学生としての留学の場合は「学歴」欄に、研究者としての留学の場合は「職歴」欄に記入してください。

職歴

- ・ 各職歴について、期間を明確に記入し、現職については「現在に至る」と明記してください。
- ・ 大学等に専任として就任後の非常勤講師等担当については記入しないでください。
- ・ 担当科目名等の詳細は、「担当科目一覧」（様式3）に記入してください。

教育研究業績書（様式2-1）

<研究業績等に関する事項>

著書、学術論文等の名称

- ・ 編著書、学術論文及び学会発表等の主要な業績について、この順に区分し、それぞれ年月日順（過去→現在）に番号を付して記入してください。

単著・共著の別

- ・ 1冊の本を数人で執筆した場合、当該部分は単著であっても共著としてください。
- ・ 共著の場合で本人の担当部分を抽出するのが困難な場合は、その理由を明記してください（例：共同研究につき本人担当部分抽出不可能）。

発行又は発表の年月

- ・ 学会誌等において発表予定のものについては、その旨を明記してください。
- ・ 投稿予定のものは含めないでください。

発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称

- ・ 発表学会誌等は、名称の他、巻、号等まで明記してください。
- ・ 学位論文については、その旨明確になるよう記述してください。

概 要

- ・ それぞれの業績の概要及び執筆頁数について 200 字程度で簡潔に記述してください。
- ・ 査読審査の有無を明示してください。
- ・ なお、共著の場合は、本人の担当部分の概要及び掲載頁（例 p〇～p〇）を明記し、また、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該編著書、学術論文等に記載された順に記述してください。

備 考

- ・ 「作曲」に係る業績については、出版の日付と発行所及び初演の日付と会場を記載（再演は不要）してください。
- ・ 「美術」に係る業績については、展覧会等の発表の日付と会場を記載してください。

教育研究業績書（様式 2-2）

<教育上の能力に関する事項>

1. 教育方法の実践例

- ・ 授業内容、方法に関してどのような工夫を行い、どのような成果をあげたか簡潔に記述してください。
- ・ 必要に応じて成果物（作成教材等）を添付してください（研究業績との重複可）。

2. 作成した教科書、教材

- ・ 授業や研修指導などで作成した教科書や教材等について記述してください。

3. 教育上の能力に関する大学等の評価

- ・ 各大学での自己点検評価、学生による授業評価、第3者評価など客観性をもった刊行物等があればそれを表記し、必要に応じて刊行物（該当部分のみのコピー可）を添付してください。
- ・ その他、教育実績に対する受賞歴、教育改善に関する団体等での活動の実績がある場合は記述してください。

4. 実務の経験を有する者についての特記事項

- ・ 学生指導、実習指導等についての取り組み、公開講座やシンポジウムの講師などの実績がある場合は記述してください。

教育研究業績書（様式 2-3）

<職務上の実績に関する事項>

1. 資格、免許

- ・ 医師、看護師、教員等の資格で担当予定授業科目に関係するものを記述してください。

2. 特許等

- ・ 特許、実用新案等で担当予定授業科目に関係するものを記述してください。

3. 実務の経験を有する者についての特記事項

- ・ 大学との共同研究、各種審議会・行政委員会における委員、行政機関における調査官、研究会・ワークショップでの報告や症例発表などがある場合に記述してください。
- ・ 大学等での管理運営業務等の実績がある場合は記述してください。

4. その他

- ・ 職能団体からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦、論文の引用実績等があれば記述してください。

担当科目一覧（様式3）

- ・ 担当した科目の一覧を記入してください。
- ・ 機関名（大学学部、大学院研究科等）、任用形態（専任、非常勤等）、期間（現職については「現在に至る」）を明確に記述してください。
- ・ 大学等に専任として就任後の非常勤講師等担当については記述しないでください。

担当予定科目の授業計画（様式4）

- ・ 授業のねらい、学生の到達目標を明確に記述したうえで、進め方を中心に、募集要項に指定している授業科目の授業計画書（シラバス）を作成してください。
- ・ その他、教育についての考え方を自由に記述してください。

※ 様式2-1、2-2、2-3の記入方法については、文部科学省の教員個人調書記入要領も参考にしてください（文部科学省ホームページに掲載）

【社会福祉士実習・演習】教員に関する調書（様式4-①及び様式4-②）

- ・ 記入例を参照の上、「相談援助実習指導及び相談援助実習」及び「相談援助演習」の両科目について記入してください。
- ・ 資格要件を満たさない場合であっても、指針該当番号欄の「非該当」に○をつけた上で、必ず提出してください。
- ・ 社会福祉士実習演習担当教員講習会を修了した者については、当該講習会の修了証(写)を、社会福祉士資格を有する者については、当該資格の登録証(写)を、それぞれ添付してください。

以上

記入例：教員に関する調書（様式4-①）

◇以下、(ア)「大学等において、教員として、相談援助実習指導及び相談援助実習を5年以上担当した経験を有する方」の記入例
(様式4-①)

【社会福祉士指定科目(実習・演習)】教員に関する調書

大学等名	日本福祉大学				
氏名	福祉 花子	性別			
生年月日	1972年7月16日 年齢(43歳)				
最終学歴 (学部、学科、専攻)	日本福祉大学大学院 博士前期課程 修了	募集要項の「9その他」の各科目にかかる科目担当資格要件 ア～エから、該当する記号を選択し、ご記入ください。			
担当科目	ソーシャルワーク実習指導及びソーシャルワーク実				
教員 資格 要件	指針該当番号		4-(3)-イ-(ア)・非該当		
	社会福祉士実習演習担当教員講習会		1. 修了 (修了年月・年) ②. 未修了		
	教育 歴 ・ 職 歴	名称	教育内容又は業務内容	科目担当教員要件を満たさない場合には、「非該当」に「0」をつけてください。	
		〇〇大学 △△学部●●学科	非常勤講師 (社会福祉援助技術現場実習指導、 社会福祉援助技術現場実習、相談援助 実習指導、相談援助実習)		2005年4月～現在 (10年3ヶ月)
		合計			当該科目の担当歴の合計期間をご記入ください。 10年3ヶ月
	資格 ・ 免 許 ・ 学 位	名称	取得機関	取得年月日	
担当予定科目に関する 研究発表又は論文 (主なもの)	名称	年月			

※教歴・職歴・資格等については、科目担当教員資格要件を証する事項のみをご記入ください(科目担当教員資格要件に直接関係のない事項については、本調書へ記入しないでください)。

- (注1) 実習演習担当教員ごとに作成すること。
- (注2) 社会福祉士実習演習担当教員講習会を修了した者については、当該講習会の修了証の写しを添付すること。
- (注3) 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること
- (注4) 実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定について」(平成23年2月7日 社援発0207第7号)を参照のこと。

記入例：教員に関する調書（様式4-②）

◇以下、(ウ)「社会福祉士資格取得後、相談援助業務に5年以上従事した経験を有する方」の記入例（様式4-②）

【社会福祉士指定科目実習・演習】教員に関する調書

大学等名	日本福祉大学				
氏名	福祉 太郎	性別			
生年月日	1970年6月16日 年齢（45歳）				
最終学歴 (学部、学科、専攻)	日本福祉大学 第1部 卒業	募集要項の「9その他」の各科目にかかる科目担当資格要件 ア～エから、該当する記号を選択し、ご記入ください。			
担当科目	ソーシャルワーク演習及びソーシャルワーク実習				
教員 資格 要件	指針該当番号		4-(3)-ア-(ウ)・非該当		
	社会福祉士実習演習担当教員講習会		1. 修了 (修了年月: 年 ②. 未修了		
	教育 歴 ・ 職 歴	名称	教育内容又は業務内容	科目担当教員要件を満たさない場合には、「非該当」に「○」をつけてください。	
		社会福祉法人〇〇会 特別養護老人ホーム ▲▲荘	生活相談員 (相談援助業務)		1993年4月～ 2000年3年(7年)
		社会福祉法人●●会 特別養護老人ホーム (指定介護老人福祉 施設)△△苑	生活相談員 (相談援助業務)		2000年4月～ 現在(15年3ヶ月)
		合計			22年3ヶ月
	資格 ・ 免 許 ・ 学 位	名称	取得機関	取得年月日	
		社会福祉士	財団法人社会福祉振興・試験センター	1993年4月1日	
		社会福祉士資格の登録証(写)を添付 してください。			
	担当予定科目に関する 研究発表又は論文 (主なもの)	名称	年月		

※教歴・職歴・資格等については、科目担当教員資格要件を証する事項のみをご記入ください（科目担当教員資格要件に直接関係のない事項については、本調書へ記入しないでください）。

- (注1) 実習演習担当教員ごとに作成すること。
- (注2) 社会福祉士実習演習担当教員講習会を修了した者については、当該講習会の修了証の写しを添付すること。
- (注3) 「資格・免許・学位」欄に記載した資格等については、当該資格証等の写しを添付すること。
- (注4) 実務経験の対象となる業務は、「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定について」（平成23年2月7日 社援発0207第7号）を参照のこと。

以上